

大規模氾濫による災害の軽減に資する取組を総合的かつ一体的に推進するため、**国及び県の協議会を統合した「静岡県東部地域大規模氾濫減災協議会」を設置した。**現状の水害リスク情報や各構成員が実施している減災にかかる取組状況等について共有し、浸水被害軽減を実現するために、統合前の各協議会の取組方針をフォローアップするとともに、関係機関が連携して取り組むべき重点課題に対して実施する取組事項について協議した。

【開催概要】

日時:平成30年5月14日(月) 15:00~17:00

会場:プラサ ヴェルデ コンベンションホールA

出席:沼津市長、三島市長、裾野市長、伊豆市長、伊豆の国市長、函南町長、清水町長、長泉町長、御殿場市副市長、小山町副町長、駿東伊豆消防本部消防長、富士山南部消防本部消防長、御殿場市・小山町広域行政組合消防本部消防長、静岡県警察本部警備部災害対策課長、陸上自衛隊第34普通科連隊第3科長、静岡県危機管理部理事、静岡県東部地域局東部危機管理監、静岡県交通基盤部河川砂防局長、静岡県沼津土木事務所長、静岡地方気象台長、沼津河川国道事務所長

議事 ○静岡県東部地域大規模氾濫減災協議会設立までの経緯

○静岡県東部地域大規模氾濫減災協議会規約(案)

○減災のための目標(案)・重点取組事項(案)、今後の予定

意見交換:テーマ「**水防団(消防団)の組織強化と水防活動の充実**」について



【主な発言内容】

- ・**沼津市長**:引き続き団員確保に努めたい。水防訓練については、土嚢積み等、実践に即した訓練を中心に実施していきたい。
- ・**三島市長**:消防団に対し過大な負担がかからないようにするため、堤防の強化や排水ポンプ場の拡充等のハード整備も必要だと考えている。
- ・**裾野市長**:消防団の約3割の団員が市の職員であるため、災害時に水防活動に専念できないことが課題である。
- ・**伊豆市長**:地域力の低下、第一次避難を強化することが課題と考える。消防団の横の連携強化や第一次避難先の確保に努めていきたい。
- ・**伊豆の国市長**:サラリーマン化による消防団の減少が課題。今後は、機能別団員の導入や専門家による技術講習会の実施等、水防体制の強化に努めたい。
- ・**函南町長**:消防団の団員不足に対し、特定災害時に活動頂くサポート隊として消防団退団者を確保している。住民に対し迅速に情報提供することが大切である。
- ・**清水町長**:昨年9月にハザードマップを作成し、全戸配布した。今後は、被害を最小限にするため、ハザードマップの活用や消防団の確保に努めたい。
- ・**長泉町長**:団員確保の取組として、表彰制度や店舗での割引等を実施している。昨年度実施した防災・河川環境教育は、消防団員の啓発に効果的であった。
- ・**御殿場市副市長**:魅力ある消防団の体制づくりとして、若手団員の意見の尊重や、慰労イベントの実施、料金割引、貯金利率の引き上げ等を実施している。
- ・**小山町副町長**:町の各種イベント(成人式、消防団員の出初式等)で消防団の活動をPRしている。出前講座や小中学校での防災啓発を実施している。
- ・**駿東伊豆消防本部 消防長**:避難勧告が予想される場合のタイムラインを作成している。今後は、各機関の行動の見える化、情報共有が必要である。
- ・**富士山南東消防本部 消防長**:資機材の備蓄、定期点検、定期的な訓練を実施し災害に備えている。顔のみえる関係を構築することが重要である。
- ・**御殿場市・小山町広域行政組合消防本部 消防長**:各市町の水防計画、当消防本部が設置した計画に基づき災害対応を行っている。
- ・**静岡県警察本部 災害対策課長**:情報混乱のないように、行方不明者・安否不明者等の人的被害の状況は県が集約・調整して公表を行うことが重要。
- ・**陸上自衛隊第34普通科連隊第3科長**:地域力の低下は、実行部隊の能力低下につながるため、消防団等の地域力強化が必要。
- ・**静岡地方気象台長**:防災気象情報をよりよく減災に活用していただくため、平時、大雨等の緊急時、災害発生後の3つの局面での支援を強化していく。
- ・**東部危機管理監**:地域における防災力の弱い箇所を消防団と市の災害警戒本部が共有し、他の気象情報と合わせて判断することが重要である。
- ・**沼津河川国道事務所長**:担い手確保のため、表彰制度や水防活動の周知等が必要。プッシュ型の情報配信等により避難啓発を引き続き実施していく。
- ・**沼津土木事務所長**:水防活動の支援対策として、年度内に29箇所水位計を設置する予定。設置箇所については地元の水防団等の要望に応えたい。